

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-14	実施計画番号		事業開始年度	H26
事務事業名	国民健康保険税の税率改正の検討			事業終了年度	H27
担当課名	国民健康保険課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市国民健康保険税条例	関連事務事業			
背景や経緯等	平成20年度以来、保険税を据え置き国民健康保険事業を実施してきたが、加入者の高齢化や医療高度化による医療費の増加などにより、毎年多額の赤字が発生しており、赤字を補填してきた基金も今年度でほぼ枯渇する状況にある。				
事務事業の目的	国民健康保険事業の安定的な財政運営を図るため税率改正等についての検討を行う。				
実施状況	国民健康保険運営協議会を開催、税率改正について諮問。協議会からの答申に基づき、平成27年第4回定例会に平成28年度一人当たり約15%の増とする税率改正案を上程。成立を得た。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	51	397	

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田市国民健康保険運営協議会の開催			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予定
		回数	1	3	
	活動指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①	十和田市国民健康保険税改正案の検討			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予定
		目標値	検討	検討	
		実績値	検討	改正案の成立	
		達成度(%)	0%	100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値			
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地	0 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地	0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地		0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

今回の国民健康保険税率の改定により、平成28年度においておよそ2億円分の増収を見込んでいる。